

令和 7 年度

小川町当初予算の概要



小 川 町

目 次

1 予算編成について	1
2 予算規模	2
(1) 一般会計予算規模	2
(2) 特別会計別予算規模	3
(3) 水道事業会計予算規模	4
(4) 下水道事業会計予算規模	4
3 予算の状況 (一般会計)	5
(1) 歳入の概要	5
(2) 歳出の概要	9
(3) 基金と町債	11
4 町予算編成における3つのまちづくり (一般会計)	13
(1) 人が輝くまちづくり	14
(2) 町が輝くまちづくり	16
(3) 未来が輝くまちづくり	19

1 予算編成について

令和7年度の予算編成では、社会保障関連経費や人件費の増加、物価高騰に伴う施設の光熱費や委託料等の増加が見込まれる中、インフラや公共施設等の老朽化対策に係る経費を適切に見込む必要がありました。

一方で、自主財源の柱となる町税のうち、固定資産税において償却資産にかかる増額分を見込みましたが、それ以上に歳出の増額分が見込まれ、限られた財源の中での厳しい予算編成となりました。

こうした状況の中でも、最終年度である「小川町第5次総合振興計画後期基本計画」及び「第2期小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図るため、令和7年度予算編成に向けての重点施策を定めました。

《令和7年度町予算編成における3つのまちづくり》

1 人が輝くまちづくり

- (1) 人が輝くまち～参加と協働・共助の推進～
- (2) 豊かな心をはぐくむまち～教育・文化の振興～
- (3) 健康で安心して住めるまち～健康・医療・福祉の充実～

2 町が輝くまちづくり

- (1) 安全で住みよいまち～防災・安全・都市基盤の充実～
- (2) 快適な環境のまち～生活環境の整備～
- (3) 活力ある産業のまち～産業の育成・観光の推進～

3 未来が輝くまちづくり

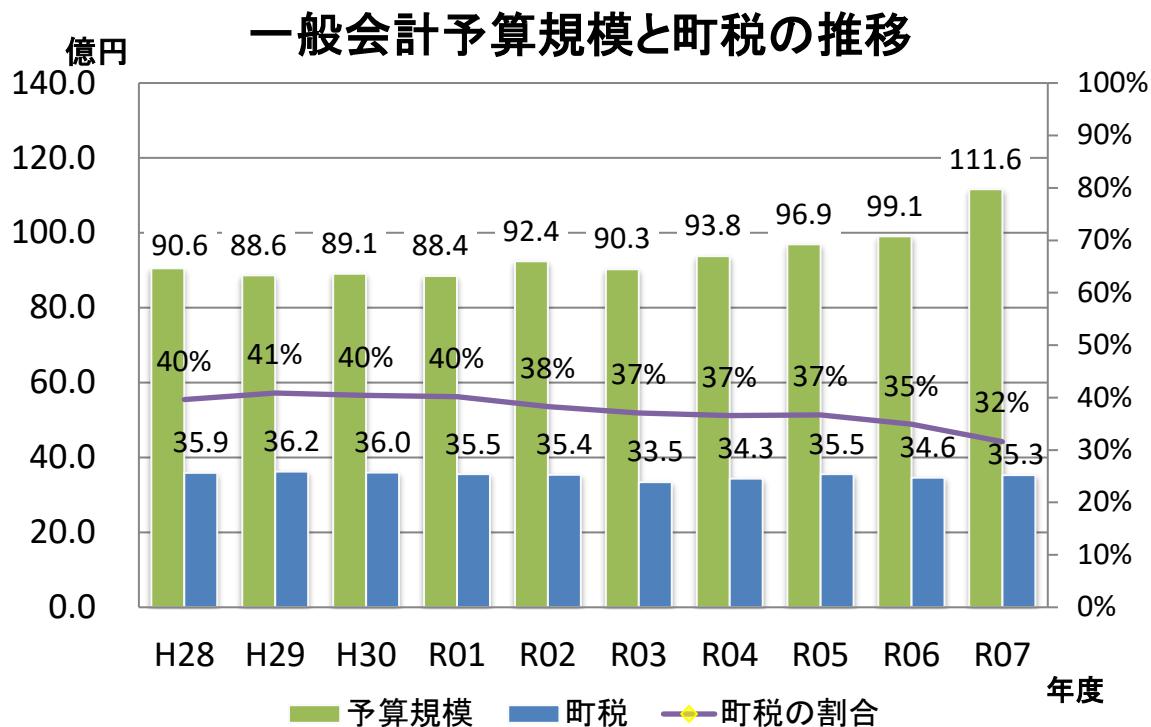
- (1) 未来を担うひとづくり～地域課題・地域産業人材の育成～
- (2) 自立した経営のまち～次期総合振興計画等の策定～
- (3) 人口減少に負けないまち～コンパクトシティ・施設の統廃合～
- (4) 子どもの笑顔がたえないまち～子育て環境の充実～

2 予算規模

(1) 一般会計予算規模

一般会計予算規模 111億6,000万円
(前年度比 +12億5,000万円)

一般会計の予算規模は、地域活性化拠点整備事業費の皆減などを見込む一方で、リリックおがわ施設等改修事業費や町村情報共同システム事業費などの増加を見込んだことから、全体としては前年度比+12.6%、12億5,000万円増の総額111億6,000万円となりました。



【主な増減内容】

- | 増 | 内訳 | 増減額 (単位:億円) |
|-------------------|---------------|-------------|
| ○リリックおがわ施設等改修事業費 | (+ 2億9,414万円) | |
| ○町村情報共同システム事業費 | (+ 1億5,098万円) | |
| ○介護給付・訓練等給付費支給事業費 | (+ 1億2,142万円) | |
| ○児童手当支給事業費 | (+ 1億659万円) | |
| ○庁舎改修事業費 | (+ 8,707万円) | |

減	○地域活性化拠点整備事業費	(▲3億9,226万円)
	○中学校營繕費	(▲2,210万円)
	○魅力発信拠点運営費	(▲1,790万円)
	○農業集落排水事業費	(▲1,789万円)

(2) 特別会計別予算規模

小川町の一般会計と3つの特別会計を合わせた小川町の全体の予算規模は、総計で189億890万円となりました。

特別会計別の予算規模は以下のとおりです。

会 計	令和6年度	令和7年度	増減
一般会計	99億1,000万円	111億6,000万円	+12億5,000万円
国民健康保険特別会計	36億21万円	35億4,641万円	▲5,380万円
後期高齢者医療特別会計	5億6,257万円	5億7,407万円	+1,150万円
介護保険特別会計	32億8,969万円	36億2,842万円	+3億3,873万円
総 計	173億6,247万円	189億890万円	+15億4,643万円

【各特別会計予算の内容】

国民健康保険特別会計

予算額は、35億4,641万円で、前年度比▲1.5%、5,380万円の減となりました。歳入では、一人当たりの医療費が増加傾向にあることなどから、保険税については税率改正を行い、被保険者数が減少傾向にあることから、県支出金の保険給付費等交付金については減少を見込みました。

一方、歳出においても保険給付費などの減少を見込み、国民健康保険事業費納付金の減少も見込まれることから、全体の予算額として対前年度比で減少となりました。

後期高齢者医療特別会計

予算額は、5億7,407万円で、前年度比+2.0%、1,150万円の増となりました。被保険者数の増加等により、歳入では保険料の増加を見込むとともに、歳出では埼玉県後期高齢者医療広域連合納付金の増加を見込んでいます。

介護保険特別会計

予算額は、36億2,842万円で、前年度比+10.3%、3億3,873万円の増となりました。歳入については、被保険者数が増加傾向にあることから保険料の増加を見込みました。歳出については、認定者数の増加による居宅介護サービス給付費等の増加を見込んだことから、保険給付費全体は増加となりました。また、地域支援事業費については、高齢者の支援体制の充実を図るため、包括的支援事業費等を増額しました。

(3) 水道事業会計予算規模

業務予定量は、給水件数13,580件、年間総給水量2,995,000立方メートル、1日平均給水量は8,205立方メートルとしました。

収益的収入は、水道事業収益6億5,948万円で、主なものは給水収益を5億6,248万円と見込みました。収益的支出は、水道事業費用6億3,004万円で、主なものは原水及び浄水費内の受水費を9,246万円と見込みました。

資本的収入は2,145万円と見込みました。資本的支出は2億1,475万円で、配水施設改良費を1億4,561万円と見込み、主なものは腰越地内の配水本管更新工事、小川地内の大寺橋補修工事に伴う水管橋添架管更新工事、環状一号線整備に伴う配水管新設及び布設替工事などの管路工事、末端水質計測機更新工事を行う予定です。

資本的収入から資本的支出を差し引いた1億9,330万円の不足額は、減債積立金3,525万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,416万円及び過年度分損益勘定留保資金1億4,389万円で補填する予定です。

区分	令和6年度	令和7年度	増減
収益的収入	6億2,807万円	6億5,948万円	3,141万円
収益的支出	6億254万円	6億3,004万円	2,750万円
資本的収入	713万円	2,145万円	1,432万円
資本的支出	1億8,199万円	2億1,475万円	3,276万円

(4) 下水道事業会計予算規模

下水道事業会計予算は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を1つの会計として計上しています。

それぞれの業務予定量は、公共下水道事業として処理戸数6,600戸、年間有収水量1,496,000立方メートル、1日平均有収水量4,098立方メートル、農業集落排水事業として処理戸数495戸、年間有収水量132,000立方メートル、1日平均有収水量361立方メートル、公共浄化槽事業として処理戸数42戸、年間有収水量10,400立方メートル、1日平均有収水量28立方メートルとしました。

収益的収入は、事業収益 7 億 3, 529 万円で、主なものは公共下水道、農業集落排水施設及び公共浄化槽使用料を 2 億 4, 438 万円、一般会計負担金及び補助金を 2 億 6, 954 万円と見込みました。収益的支出は、事業費用 7 億 643 万円で、主なものは流域下水道維持管理負担金を 1 億 5, 100 万円と見込みました。

資本的収入は 2 億 6, 917 万円で、主なものは事業費に伴う国県補助金を 3, 223 万円、企業債を 2 億 2, 510 万円と見込みました。資本的支出は 4 億 8, 541 万円で、主なものは公共下水道事業として木部地内の舗装復旧工事、枝線詳細設計業務委託、農業集落排水事業として機械設備類の更新工事、公共浄化槽新規設置工事 20 基を見込みました。

資本的収入から資本的支出を差し引いた 2 億 1, 624 万円の不足額は、減債積立金 3, 000 万円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1, 016 万円、損益勘定留保資金 1 億 7, 608 万円で補填する予定です。

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
収益的収入	7 億 5, 661 万円	7 億 3, 529 万円	▲ 2, 132 万円
収益的支出	7 億 1, 857 万円	7 億 643 万円	▲ 1, 214 万円
資本的収入	4 億 5, 973 万円	2 億 6, 917 万円	▲ 1 億 9, 056 万円
資本的支出	7 億 59 万円	4 億 8, 541 万円	▲ 2 億 1, 518 万円

3 予算の状況（一般会計）

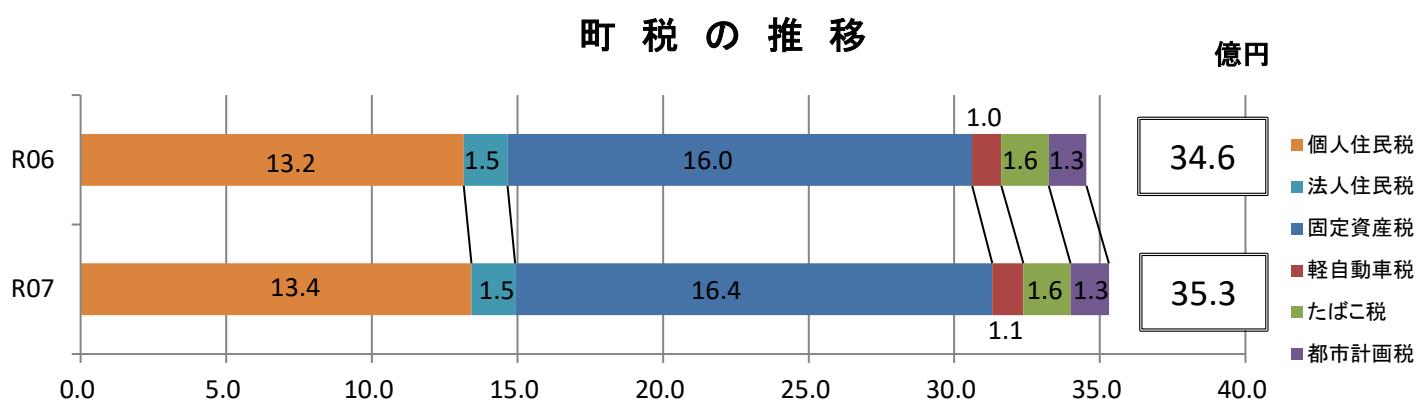
（1）歳入の概要

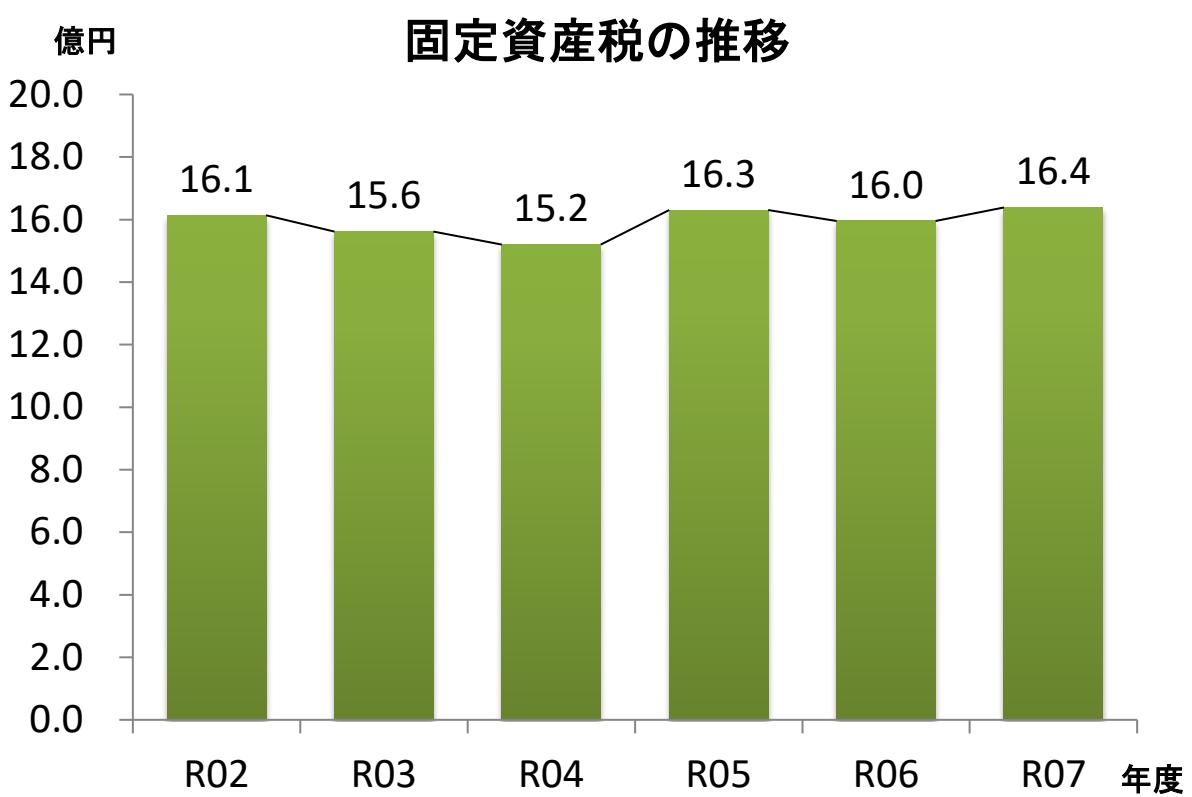
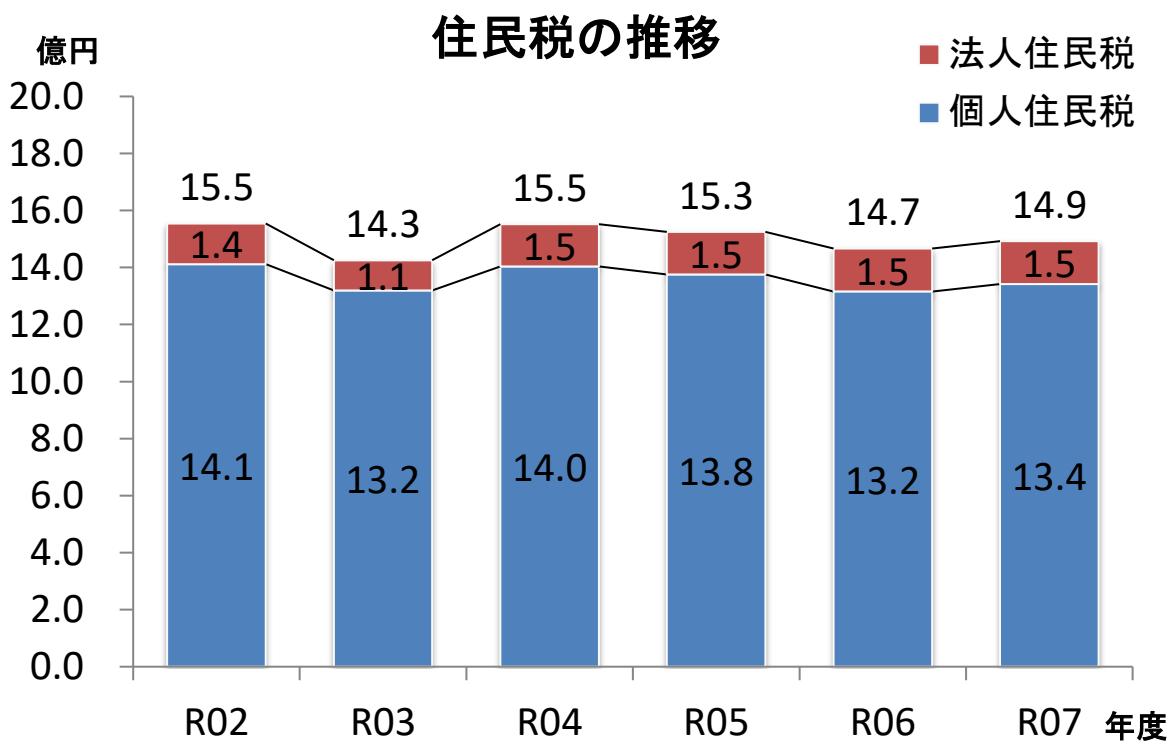
- 町税は、固定資産税において償却資産にかかる増額分を見込んだことなどにより、前年度予算額と比べて 6, 652 万円（1.9%）の増加となりました。
- 地方交付税は、地方財政対策における地方交付税の増や前年度までの収入実績を踏まえ、前年度予算額と比べて 3 億 1, 000 万円（13.9%）の増加となりました。
- 国庫支出金は、地籍整備事業補助金及び地域脱炭素移行・再エネ推進交付金などの減少を見込んだものの、児童手当支給交付金及びデジタル基盤改革支援補助金が増加したことなどにより、前年度予算額と比べて 3 億 4, 613 万円（34.6%）の増加となりました。
- 県支出金は、埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金及び新規就農総合支援事業費補助金が皆減となったものの、農村地域防災減災事業補助金や介護給付・訓練等給付費負担金が増加したことなどにより、前年度予算額と比べて 9, 695 万円（11.4%）の増加となりました。

- 繰入金は、財政調整基金及び減債基金からの繰入金が増加したことなどにより、前年度予算額と比べて1億3,076万円（22.0%）の増加となりました。
- 町債は、国通知等を参考に臨時財政対策債の皆減を見込んだものの、リックおがわ整備事業債や道路施設災害防止対策事業債が増加となったことなどにより、前年度予算額と比べて2億1,924万円（36.0%）の増加となりました。

区分	令和6年度		令和7年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
町 税	3,459,049	34.9%	3,525,566	31.6%	66,517	1.9%
地 方 譲 与 税	116,900	1.2%	114,900	1.0%	▲ 2,000	▲ 1.7%
交 付 金	744,910	7.5%	797,200	7.1%	52,290	7.0%
地 方 特 例 交 付 金	11,101	0.1%	9,901	0.1%	▲ 1,200	▲ 10.8%
地 方 交 付 税	2,230,000	22.5%	2,540,000	22.8%	310,000	13.9%
国 庫 支 出 金	999,803	10.1%	1,345,937	12.1%	346,134	34.6%
県 支 出 金	853,019	8.6%	949,968	8.5%	96,949	11.4%
財 産 収 入	27,836	0.3%	28,277	0.3%	441	1.6%
繰 入 金	595,253	6.0%	726,010	6.5%	130,757	22.0%
町 債	609,258	6.1%	828,500	7.4%	219,242	36.0%
そ の 他	262,871	2.7%	293,741	2.6%	30,870	11.7%
合 計	9,910,000		11,160,000		1,250,000	12.6%

※構成比は、端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。





【地方消費税引上げ分及び都市計画税の使途明確化について】

地方消費税引上げ分

地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和7年度小川町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 359,000千円

(歳出)

交付金が充てられる社会保障施策経費 1,845,393千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県) 支出金	町債	その他	引き上げ分の地方消費税(社会保障財源分の市町村交付金)	その他
社会福祉	子どものための教育・保育給付事業費	401,140	266,734		34,734	28,571	71,101
	子育てのための施設等利用給付事業費	20,034	15,025			1,436	3,573
	こども医療費支給事業費	69,998	15,110			15,734	39,154
	障害者医療費助成	61,224	30,612			8,775	21,837
	小計	552,396	327,481	0	34,734	54,516	135,665
社会保険	国民健康保険事業	206,986	141,002			18,915	47,069
	後期高齢者医療事業	538,433	79,923			131,434	327,076
	介護保険事業	453,275				129,933	323,342
	小計	1,198,694	220,925	0	0	280,282	697,487
保健衛生	予防接種事業	94,303	375		9,500	24,202	60,226
	小計	94,303	375	0	9,500	24,202	60,226
合計		1,845,393	548,781	0	44,234	359,000	893,378

都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。

令和7年度小川町一般会計予算における都市計画税の充当状況については、以下のとおりです。

(歳入)

都市計画税 131,705千円

(歳出)

都市計画税を充当する経費 237,644千円

(単位：千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			国 庫 支 出 金	県 支 出 金	そ の 他	都 市 計 画 税	差 引 一 般 財 源
都市 計 画 事 業	環状1号線 整備事業	19,256	0	0	800	10,263	8,193
	負担金	7,008	0	0	800	3,452	2,756
	地方債 償還額	12,248	0	0	0	6,811	5,437
	下水道整備 事業	218,388	0	0	0	121,442	96,946
整 土 理 地 事 区 業 画							
合計		237,644	0	0	800	131,705	105,139

(2) 岁出の概要

- 総務費については、ホール棟解体工事費を計上したリリックおがわ施設等改修事業費や標準準拠システム移行支援業務委託料を計上した町村情報共同システム事業費などの増加を見込んだことから、前年度予算額と比べて6億6,100万円(53.9%)の増加となりました。

- 民生費については、介護給付・訓練等給付費支給事業費や児童手当支給事業費などの増加を見込んだことから、前年度予算額と比べて5億928万円（14.0%）の増加となりました。
- 衛生費については、予防接種事業費や妊婦のための支援給付金給付事業費が増加したことなどにより、前年度予算額と比べて2,786万円（3.1%）の増加となりました。
- 農林水産業費については、農業集落排水事業費が減少した一方で、ため池防災対策工事の実施に伴い土地改良事業費が増加したことなどにより、前年度予算額と比べて2,862万円（8.3%）の増加となりました。
- 商工費については、観光事業推進費が増加した一方で、地域活性化拠点整備事業費が皆減したことなどにより、前年度予算額と比べて3億4,683万円（60.0%）の減少となりました。
- 土木費については、下水道整備事業費や街路整備事業費が減少した一方で、橋りょう維持事業費や道路施設災害防止対策事業費が増加したことなどにより、前年度予算額と比べて2億5,047万円（29.5%）の増加となりました。
- 消防費については、比企広域市町村圏組合への負担金である常備消防費が増加したことなどにより、前年度予算額と比べて5,239万円（9.7%）の増加となりました。
- 教育費については、中学校營繕費や中学校共通管理費が減少した一方で、小学校共通管理費や図書館管理運営費が増加したことなどにより、前年度予算額と比べて5,090万円（5.9%）の増加となりました。
- 公債費については、町債の利子償還の増加を見込んだことから、前年度予算額と比べて1,538万円（1.9%）の増加となりました。

区分	令和6年度		令和7年度		増減		(単位:千円・%)
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
議会費	119,934	1.2%	120,889	1.1%	955	0.8%	
総務費	1,226,773	12.4%	1,887,772	16.9%	660,999	53.9%	
民生費	3,627,519	36.6%	4,136,797	37.1%	509,278	14.0%	
衛生費	912,003	9.2%	939,864	8.4%	27,861	3.1%	
労働費	300	0.0%	278	0.0%	▲ 22	▲7.3%	
農林水産業費	344,657	3.5%	373,275	3.3%	28,618	8.3%	
商工費	578,215	5.8%	231,389	2.1%	▲ 346,826	▲60.0%	
土木費	850,039	8.6%	1,100,511	9.9%	250,472	29.5%	
消防費	541,868	5.5%	594,254	5.3%	52,386	9.7%	
教育費	863,592	8.7%	914,495	8.2%	50,903	5.9%	
災害復旧費	13	0.0%	13	0.0%	0	0.0%	
公債費	825,087	8.3%	840,463	7.5%	15,376	1.9%	
予備費	20,000	0.2%	20,000	0.2%	0	0.0%	
合計	9,910,000		11,160,000		1,250,000	12.6%	

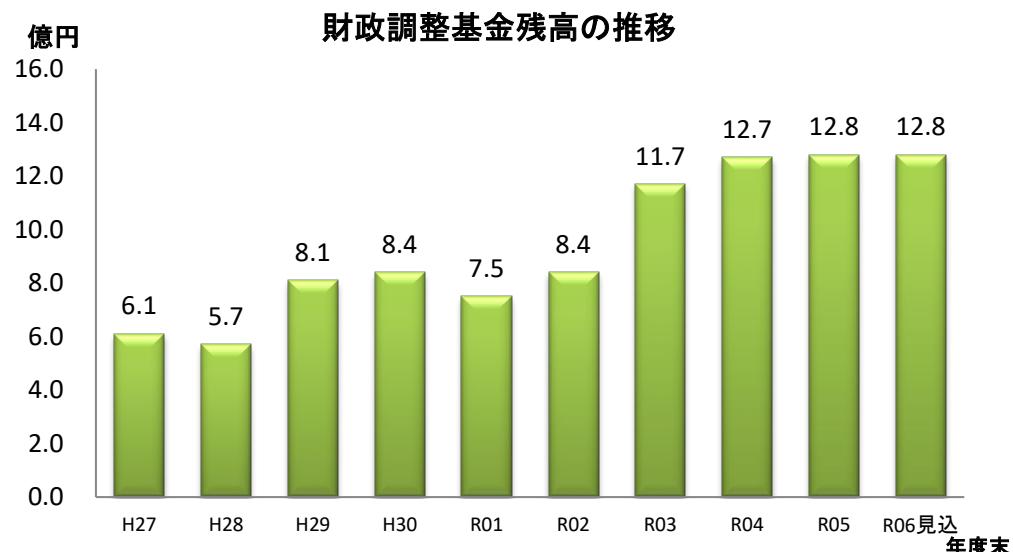
※構成比は、端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。

(3) 基金と町債

《基金》

町の蓄えである基金のうち、年度間の財源の不均衡や予期しない収入減に備えるために積み立てている財政調整基金残高の推移を表したものです。

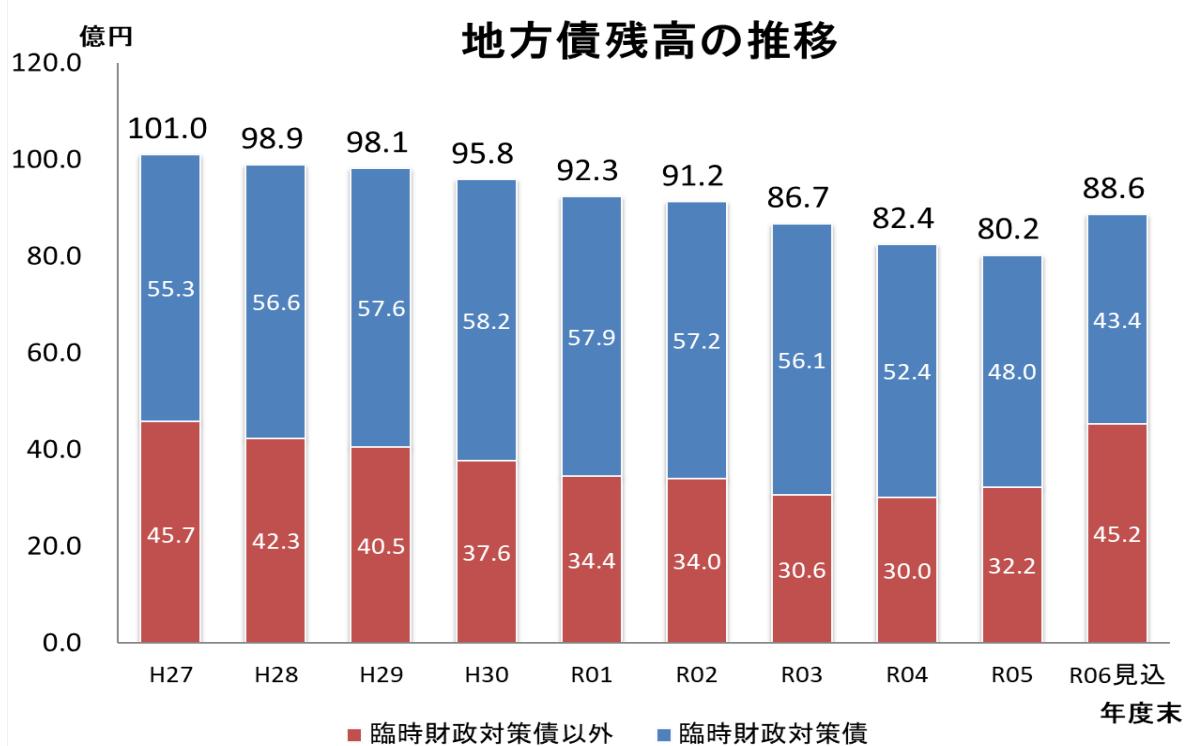
令和6年度末の基金残高は、令和5年度決算において3.3億円の直積みを行ったことなどにより前年度と同額の12.8億円となる見込みです。令和7年度予算編成では、財源不足を補填するため、令和6年度末の残高見込みである12.8億円のうち、6.2億円を取り崩して歳出の財源に充当しています。



《地方債》

一般会計の借入れである地方債残高の推移を表したもので、地方交付税の代替として国が発行を認めている臨時財政対策債の残高は令和6年度末では前年度比で減少する見込みであり、地方債全体の49.0%を占めている状況です。臨時財政対策債以外の地方債は、令和6年度補正予算において後年度の財政措置が手厚い補正予算債等を活用するため中学校施設整備事業債を皆増したことなどにより、令和6年度末残高が増加しています。

なお、令和6年度末残高の見込み額は、予算額どおり起債した場合の見込みであり、令和7年度への繰越分を含みます。



令和7年度町予算編成における3つのまちづくり

(単位：千円)

1 人が輝くまちづくり **168,438**

(1) 人が輝くまち ～参加と協働・共助の推進～	24,465
(2) 豊かな心をはぐくむまち ～教育・文化の振興～	52,696
(3) 健康で安心して住めるまち ～健康・医療・福祉の充実～	91,277

2 町が輝くまちづくり **886,764**

(1) 安全で住みよいまち ～防災・安全・都市基盤の充実～	757,643
(2) 快適な環境のまち ～生活環境の整備～	45,046
(3) 活力ある産業のまち ～産業の育成・観光の推進～	84,075

3 未来が輝くまちづくり **567,423**

(1) 未来を担うひとづくり ～地域課題・地域産業人材の育成～	52,180
(2) 自立した経営のまち ～次期総合振興計画等の策定～	16,184
(3) 人口減少に負けないまち ～コンパクトシティ・施設の統廃合～	392,722
(4) 子どもの笑顔がたえないまち ～子育て環境の充実～	106,337

取組のための経費合計 **1,622,625**

その他 (DX推進) **270,070**

1 人が輝くまちづくり		168,438
(1) 人が輝くまち ～参加と協働・共助の推進～		24,465
継続事業		24,465
● おがわいきいきシニアポイント事業	長生き支援課	1,159
・アクティビシニアの地域活動や健康づくりを支援するポイント事業		
● 小川和紙マラソン	生涯学習課	7,000
・新しくなった道の駅で町民協働による和紙マラソンを開催		
● 花いっぱい運動	防災地域支援課	1,090
・地域のコミュニティ活動を促進するため、住民が主体となって町内にパンジー等で彩る運動を実施		
● コミュニティ施設整備事業補助金	防災地域支援課	3,059
・各行政区で管理する施設等の整備に対し助成		
● 小川町いきいき地域活動補助金	防災地域支援課	400
・地域の自主的な活動（まつりやスポーツ大会、除草、防災訓練など）に対する助成		
● 手話奉仕員養成研修	健康福祉課	677
・聴覚障害者等と手話を通じて交流できる人材（手話奉仕員）を養成		
● シルバー人材センター補助金	長生き支援課	10,000
・元気に働くシルバー世代を支援		
● 地域福祉委員配置事業補助金	健康福祉課	1,080
・地域福祉委員が活動するための経費を社会福祉協議会に補助		
(2) 豊かな心をはぐくむまち ～教育・文化の振興～		52,696
新規事業		28,818
● (仮称) 西小学校化工事	学校教育課	8,560
・西中学校を新しい小学校にするための改修工事		
● 学校給食助成金（物価高騰分）	学校教育課	10,999
・食材費高騰の影響を受ける給食会計に対する助成		
● 通学方法検討事業	学校教育課	8,749
・小学校等再編後の通学方法について調査検討		
● 路線バス利用促進試行事業	学校教育課	510
・試行的に下里地区の小学生の路線バスの利用		
継続事業		23,878
● 比企広域電子図書館サービス	生涯学習課	757
・スマホなどで本が借りられる電子図書館サービス		
● 小学校漢字検定・英検ジュニア・中学校英検受験支援事業	学校教育課	1,451
・小学4、5年生に漢字検定・小学6年生に英検ジュニアを全校で実施、中学2年生に英検受験料を助成		
● 放課後子供教室事業	学校教育課	8,395
・小学生が放課後に安心して安全に活動できる場所と学習体験活動の機会を提供		
● 小・中学校電子図書館サービス事業	学校教育課	229
・小中学校で電子図書館（比企eライブラリ）を運用		
● スクールバス運行事業	学校教育課	10,466
・旧東小川小学校区の児童の通学のためスクールバスを運行		
● 要保護児童援助支援業務	子育て支援課	240
・要保護児童援助にあたり臨床心理士から専門的助言を受けるための委託業務		
● 文化財デジタルアーカイブ構築事業	生涯学習課	2,340
・町史編纂事業で収集した文化財資料をデジタル化		

(3) 健康で安心して住めるまち ～健康・医療・福祉の充実～		91,277
新規事業		5,322
● 帯状疱疹ワクチン接種助成	健康福祉課	1,972
・帯状疱疹ワクチンの接種費用の一部を助成		
● 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定	長生き支援課	3,350
・高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第10期）を策定		
継続事業		85,955
● 成人歯科健診	健康福祉課	140
・成人歯科健診の実施		
● 働き世代への検診受診率向上事業（インセンティブ事業）	健康福祉課	155
・40歳代の働き世代のがん検診等の受診率向上を目指し、受診者に抽選で地域通貨券を付与		
● 病院群輪番制病院運営事業負担金	健康福祉課	4,575
・輪番制による休日・夜間の第二次救急医療を行うための負担金		
● 子宮頸がんワクチン接種	子育て支援課	7,228
・子宮頸がんワクチンの接種を実施		
● 公共施設AED設置事業	健康福祉課	898
・公共施設にAEDを設置		
● 重度心身障害者医療費支給事業	健康福祉課	61,862
・重度心身障害者の負担を軽減するため、医療費の窓口払いを原則廃止		
● 高齢者保健・介護予防一体的推進事業	健康福祉課	10,777
・生活習慣病の重症化予防とフレイル対策として、医療専門職等が指導・相談を実施		
● 健康増進教室講師謝礼	長生き支援課	320
・健康で長生きするために必要な適度な運動の習慣化を目的とした健康増進教室の開催		

2 町が輝くまちづくり		886,764
(1) 安全で住みよいまち ~防災・安全・都市基盤の充実~		757,643
新規事業		349,253
● 道路施設災害防止対策事業	建設課・環境農林課・都市政策課	210,366
・災害の発生、拡大を予防するための町道整備（大塚・下里・角山・青山・韌負・高見地内）		
● 森林管理道災害防止対策事業	環境農林課	18,370
・災害の発生、拡大を予防するための林道栗山線の一部を整備		
● 庁舎改修事業	総務課	96,157
・庁舎高圧受変電設備等の更新		
● 高齢者自動車等運転免許自主返納促進補助金（内容拡充）	防災地域支援課	100
・車等の免許を返納した高齢者に対し、バス定期券購入費もしくはデマンドタクシー利用料を補助		
● 国土強靭化地域計画改定	防災地域支援課	6,204
・現在の国土強靭化地域計画の計画期間満了に伴う改定		
● 埼玉県衛星系防災行政無線再整備事業	防災地域支援課	11,500
・国や埼玉県と連携する防災行政無線を強化するための更新整備		
● 大規模盛土造成地殻変動予測調査	都市政策課	6,556
・過去に大規模な盛土を行い開発した場所の定期調査（5年ごと）		
継続事業		408,390
● 防災士資格取得支援補助金	防災地域支援課	254
・防災士の資格取得に係る費用の一部を補助		
● 公営住宅長寿命化事業	都市政策課	26,895
・計画的に町営住宅の延命を図るための改修工事		
● 橋りょう維持事業	建設課	162,702
・老朽化した橋りょうの改修・耐震化工事		
● ため池防災対策関連事業	環境農林課	165,372
・地震や豪雨に対する防災対策工事		
● 防災拠点施設公衆無線LAN環境運用事業	政策推進課	1,476
・災害時の備えと平常時の利便性向上のため公共施設7箇所に整備した公衆無線LANの運営費		
● 消防団員準中型免許取得費補助金	防災地域支援課	190
・消防車両の運転に必要な準中型免許取得に対する補助		
● 災害用備蓄物資購入費	防災地域支援課	4,100
・災害用備蓄物資の計画的な購入		
● 自主防災組織資機材整備費補助金	防災地域支援課	937
・自主防災組織が整備する防災資機材の購入費を補助		
● 福祉避難所資機材整備補助金	防災地域支援課	200
・福祉避難所に指定された社会福祉施設が整備する防災資機材の購入費を補助		
● 県施工街路事業負担金（環状一号線）	都市政策課	7,008
・県施工街路事業負担金		
● 舗装修繕工事	建設課	38,756
・1・2級及びバス路線になっている町道の舗装修繕工事		
● 住宅耐震改修支援事業	都市政策課	500
・一般住宅の耐震診断・耐震補強工事に要した費用の一部を補助		

(2) 快適な環境のまち～生活環境の整備～			45,046
新規事業			15,807
● 環境基本計画		環境農林課	4,290
・現在の第2次環境基本計画の期間満了に伴う改訂			
● 生活排水処理基本計画		上下水道課	10,917
・県の計画改訂時期に合わせ、町の生活排水処理基本計画を改訂			
● 空き家除却補助金		都市政策課	600
・町内にある旧耐震基準空き家の除却にかかる費用の一部を助成			
継続事業			29,239
● 景観まちづくり推進事業		都市政策課	102
・景観保全の意識醸成のため、町歩きの実施やガイドブックを作成			
● 情報発信窓口事業		防災地域支援課	1,331
・ヤオコーみどりが丘店の一角に町の情報発信コーナーを設置			
● ゼロカーボンシティ推進補助金		環境農林課	2,040
・ゼロカーボンシティを推進するための各種補助金（R7からLED照明を追加）			
● 木質バイオマス利活用促進		環境農林課	2,000
・木質バイオマス利活用促進のための環境整備として、山の担い手育成を実施			
● 森林経営管理事業（森林環境譲与税活用事業）		環境農林課	13,995
・山林の適切な保全・活用の推進と地元木材を活用した啓発事業を実施			
● 環境保全型農業直接支援対策交付金		環境農林課	4,514
・環境にやさしい有機農業などに取組む農業者を支援			
● 空き家活用促進補助金		都市政策課	2,050
・空き家バンク登録物件を購入後、改修した費用を補助			
● お試し暮らし体験住宅		都市政策課	847
・町外の方に一定期間お試しで町に住んでもらうための住宅管理			
● ごみ減量化対策事業		環境農林課	2,360
・ごみ分別アプリ（外国語対応機能追加）の活用や資源回収団体への支援等をとおしてごみを減量化			

(3) 活力ある産業のまち ~産業の育成・観光の推進~			84,075
新規事業			53,319
● 道の駅の運営開始	にぎわい創出課	38,253	
・リニューアルした道の駅の運営費用			
● 起業創業等支援事業	にぎわい創出課	5,066	
・町で起業創業等する事業者や道の駅に出店するキッチンカー等を支援			
● 観光協会補助金（拡充）	にぎわい創出課	10,000	
・道の駅等による活動拡大により補助金を増額			
継続事業			30,756
● 地域おこし協力隊（観光推進員）事業	にぎわい創出課	10,540	
・駅前「むすびめ」に加え、新たに道の駅で活動する1名を追加			
● おがわん野菜購入補助金	学校教育課	300	
・おがわん野菜を学校給食に提供するため、食材費の差額を補助			
● 小川町元気な農業応援事業	環境農林課	3,888	
・おがわん野菜のプロモーション事業や生産者への支援を実施			
● 商工会補助金	にぎわい創出課	8,500	
・商工業の振興のため商工会に対する補助			
● 地域おこし協力隊（農業振興推進員）事業	環境農林課	7,500	
・地元農産物の魅力発信と販売促進のための取組			
● 起業セミナー開催	にぎわい創出課	28	
・創業希望者に対する起業セミナーを開催			

3 未来が輝くまちづくり		567,423
(1) 未来を担うひとづくり～地域課題・地域産業人材の育成～		52,180
新規事業		48,079
● 移住支援金	政策推進課	3,000
・特定の条件を満たす移住者に交付する補助金を創設		
● 地域活性化起業人	にぎわい創出課	5,600
・民間の専門知識や業務経験を活用し地域課題を解決するため民間社員1名を受入		
● 地域プロジェクトマネージャー	にぎわい創出課	6,279
・観光事業推進のために地域プロジェクトマネージャーを配置		
● 地域おこし協力隊（地域の魅力向上推進員）事業	政策推進課	33,200
・地域の魅力向上推進員を5名から6名へ拡大		
継続事業		4,101
● 地域学（おがわ学）構築推進事業	学校教育課	1,995
・町内の小・中・高校生が地域への参画と課題解決に取り組む事業		
● 若者未来会議	政策推進課	382
・若者の柔軟なアイデアを活かしたまちづくり		
● 石蔵保存活用協議会補助金	政策推進課	300
・関係人口の創出と多様な働き方を支援。まちのコワーキングロビー-NESTo		
● ひとづくり×SDGsプロジェクト推進事業	政策推進課	1,424
・大学生等の若い世代との連携活動費補助金及び小川町情報スマリバの発信		
(2) 自立した経営のまち～次期総合振興計画等の策定～		16,184
● 小川町第6次総合振興計画・小川町デジタル田園都市国家構想総合戦略策定	政策推進課	9,284
● 都市計画マスタープラン中間見直し	都市政策課	6,900
・策定から10年が経過する都市計画マスタープランの中間見直し		
(3) 人口減少に負けないまち～コンパクトシティ・施設の統廃合～		392,722
新規事業		353,425
● リリックおがわホール棟解体工事	生涯学習課	294,144
・リリックおがわホール棟の解体工事		
● 給食センター更新基本計画	学校教育課	7,711
・老朽化した給食センターを更新するための基本計画を策定		
● 総合福祉センター集約再整備基本構想・基本計画	政策推進課	9,350
・パトリアおがわに他施設の機能を集約していくため基本構想・基本計画を策定		
● 放課後学童クラブの新設	学校教育課	29,920
・今後統廃合で残る小学校2校の敷地内に、放課後児童クラブを整備するための設計		
● まちのキャンパス_HIGASHI_OGAWA推進事業(多目的広場整備)	政策推進課	8,000
・まちのキャンパス（旧上野台中学校）に多目的広場を整備		
● 地域公共交通計画	都市政策課	4,300
・策定から5年が経過する地域公共交通計画の見直し		

継続事業			39,297
● デマンドタクシー運行事業		都市政策課	22,735
・デマンドタクシー運行のための費用			
● 路線バス運行事業費		都市政策課	9,391
・路線バス運行維持のためのバス事業者に対して運営補助を行う			
● 小川町通勤者座席指定券購入費補助金		都市政策課	1,650
・TJライナー指定券補助（7,500円/月を上限）			
● 移住サポートセンター事業		政策推進課	5,521
・町の魅力の情報発信や移住相談等業務の取組			
(4) 子どもの笑顔がたえないまち～子育て環境の充実～			106,337
新規事業			2,515
● 保育園のおむつ処理開始		子育て支援課	1,301
・町立保育園でのおむつ処理開始、私立保育園におむつ処理備品購入費の一部を助成			
● 一ヶ月児健診を開始		子育て支援課	574
・生後1か月の赤ちゃんを対象とした乳児検診を開始			
● 産婦健康診査事業（拡充）		子育て支援課	640
・産後1か月の産婦健診に加え、産後2週間目の健診を新たに追加			
継続事業			103,822
● 小中学校入学祝金		子育て支援課	5,420
・小学校及び中学校入学時に一人当たり20,000円を助成			
● 子育て短期支援事業		子育て支援課	127
・養育が一時的に困難となった児童を短期的に児童福祉施設で養育			
● 子どもインフルエンザ予防接種事業		子育て支援課	263
・中学3年生を対象にインフルエンザ予防接種費用を助成			
● 産後ケア事業		子育て支援課	1,297
・出産後の母子の心身ケアのため助産所等の宿泊、訪問等のサポートを実施			
● 病児保育事業		子育て支援課	8,443
・病児・病後児保育を実施する民間保育所に補助金を交付			
● 多子世帯副食費給付費（町独自支援分）		子育て支援課	346
・新制度未移行幼稚園における第3子以降の副食費を免除			
● いきいき子育て支援事業（第3子以降給食費無償化）		学校教育課	2,515
・第3子以降の小中学生の給食費を無償化			
● こども医療費支給事業		子育て支援課	72,248
・令和5年4月から対象年齢を18歳まで拡大			
● 多子世帯保育料等軽減事業		子育て支援課	8,963
・第3子以降の保育料無償化			
● 出産支援事業		子育て支援課	330
・不妊検査・不育症検査等の費用を助成			
● 放課後児童支援員等処遇改善補助金（月額賃金改善分）		学校教育課	3,870
・学童クラブ支援員等の月額賃金等改善のための補助			

その他（DX推進）**270,070**

● システム標準化 共同システム	政策推進課	236,363
・国が標準として示した基準に準拠するためのシステム改修と運用費用		
● 戸籍氏名振り仮名の法制化	町民課	33,411
・マイナンバーと連携する戸籍氏名に振り仮名を追加するための確認事務		
● 職員チャットシステム	政策推進課	296
・秘匿性が高い職員情報交換システム		